

第三者意見



株式会社レスポンスアビリティ
代表取締役

足立 直樹

東京大学理学部、同大学院で生態学を学び、理学博士号取得。国立環境研究所、マレーシア森林研究所(FRIM)で熱帯林の研究に従事した後、コンサルタントとして独立。「企業による生物多様性の保全」と「CSR調達(サプライチェーン・マネジメント)」が専門。日本生態学会 常任理事、環境経営学会 顧問、企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)事務局長などのほか、環境省の生物多様性企業活動ガイドライン検討委員会などの委員を多数務める。

古河電工は、今回からCSR報告書とアニュアルレポートを統合してサステナビリティレポートとして発行している。これは、近年、特に欧州において投資家がいわゆるESG(環境・社会・ガバナンス)などの非財務情報の開示を求めようになってきたことに呼応していると考えられる。こうしたレポートで重要なことは、明確な指標を採用することと、何をめざしているかを明示することである。今のところ数値指標は環境分野に集中しているので、今後、社会やマネジメントについてもわかりやすい指標が増えると、理解や比較がしやすくなるだろう。一方、本レポートにおいては、古河電工が今後どのように事業を展開するかを柴田社長自身の言葉で紹介し(P.7-10)、そのような事業展開を行うために具体的にどのような技術を持っているのかについて、第2世代高温超電導技術の特集(P.11-16)を組むなどして詳細に紹介しており、わかりやすくなっている点が評価できる。

ところでこの“サステナビリティ”(持続可能性)だが、私たちがもっとシンプルな生活をしていた時代には、衣食住がもっとも重要な構成要素であった。しかし、最近ではこれにエネルギーと情報も加わったように思う。古河電工の事業はまさにこの二つを支えるものであり、今回取り上げられている、効率良

く電気を「送る」「貯める」「つくる」技術はいずれも、持続可能な社会の実現に大きく貢献するだろう。したがって、このような技術を既に持ち、今後さらに開発・発展させようという方向性は、事業として間違いなく有望である。しかし、サステナビリティに関してもう一つ考えなければならないのは、それをどのように実現するかである。いくら高度な技術があっても、原材料がなければ製品を作ることはできないし、昨年のタイの洪水のようにますます激化する気象災害への適応ができなければ、事業の安定性は損なわれてしまう。こうした問題にどのように対応し、事業自身を持続可能にするかということをも具体的に示して欲しい。本レポートによれば、現在はまだ2,3年の短期間での目標しかないようであるので、今年発足したサステナプランワーキンググループ(P.18)では、ぜひ超長期の持続可能性を実現するような目標とプランを策定し、今後それに従った活動が行われることを期待したい。

そうした活動の中では、技術を通じて社会に貢献するだけでなく、自らが社会や自身の持続可能性を高めるための新しい取り組みを進め、リードして欲しい。例えば、省エネを進めるだけでなく、エネルギー源を再生可能なものにシフトしたり、再生可能エネルギーを創り出すこともできるはずだ。そして、例えば超電導ケーブルに限っても2030年には世界の需要が1.6倍になる見込み(P.13)ということは、原材料もそれにほぼ比例して必要になるということである。今後枯渇する金属資源をどのように入手するのか、あるいはプラスチックは石油由来から生物由来のものへどうシフトするのか。こうした点についても具体的な道筋を示し、実際の活動を始めることが必要だろう。

ところで2011年度、古河電工は生物多様性について事業との関係性を分析・評価し、それに基づいて課題とアクションプランを策定した(P.26)。私もこれに参加し、古河電工と生物多様性のまさに多様な関係性を感じた。企業が生物多様性の保全に取り組むのは、それが事業リスクに直結するからであるが、それ以上に重要なのは、生物多様性とそれが支える生態系サービスが企業活動に必須だからである。だからこそ事業が生態系に与える負荷を最小化する必要があるのであり、負荷を自然の許容範囲内に収めることが持続可能性の究極の条件なのだ。非常に重い課題だが、これについても今後さらに検討を深め、古河電工が持続可能な企業のあり方を世の中に具体的に示す存在となることを期待したい。